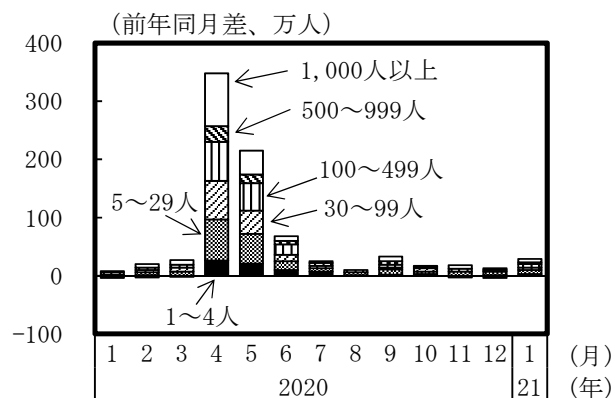


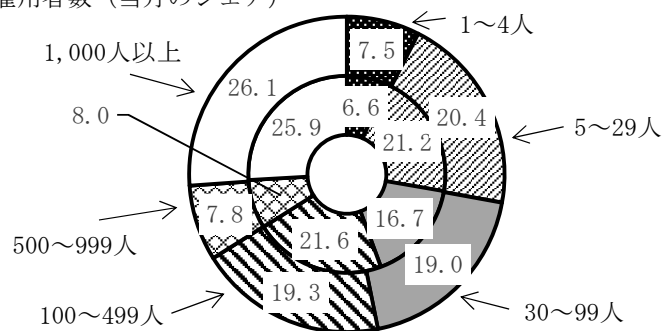
付図2-1 休業者の特徴（従業者規模別）

(1) 従業者規模別



(2) 従業者規模別の雇用者数、休業者数増加幅のシェア（2020年4月）

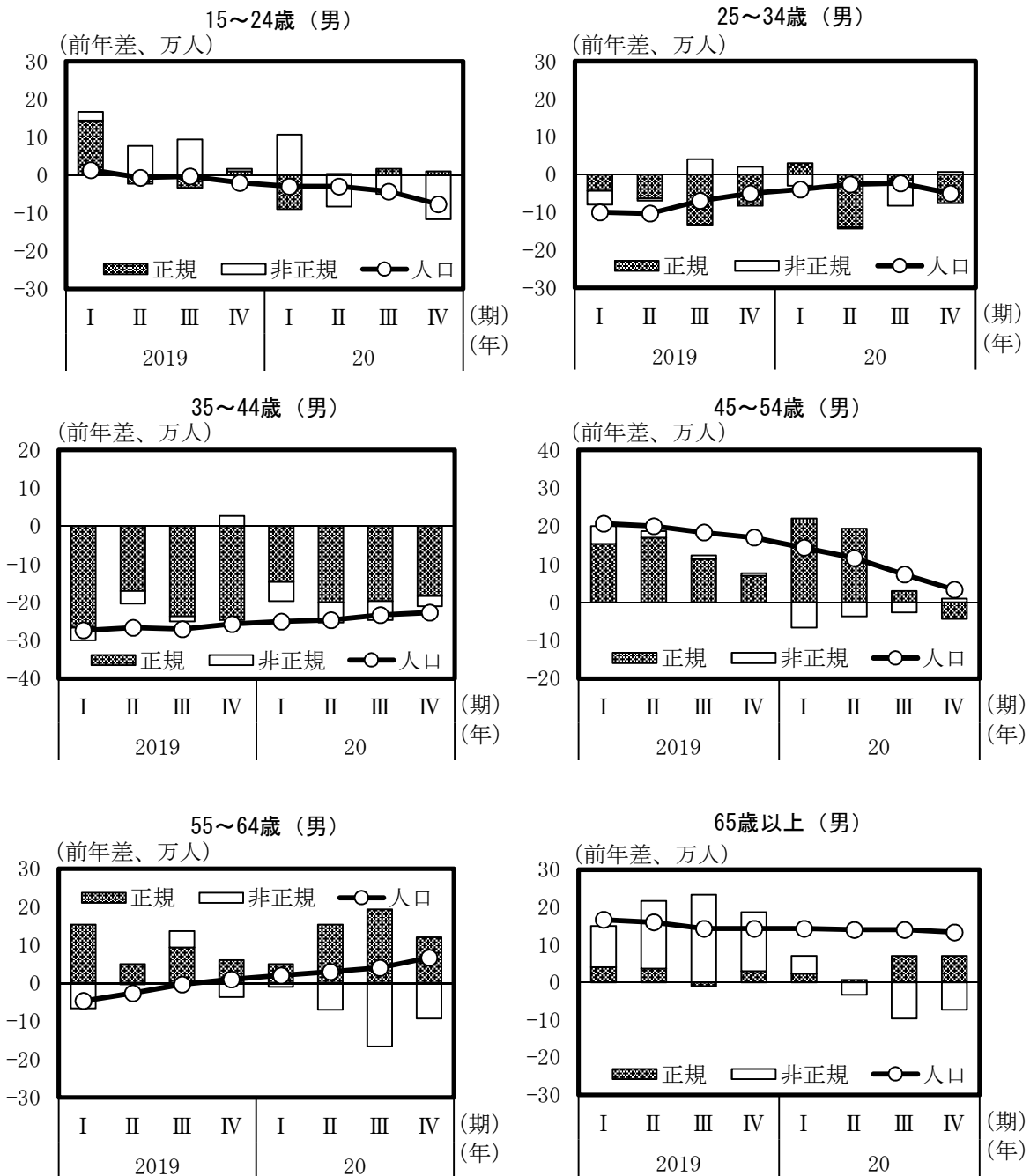
外側：休業者数増加幅（前年同月差のシェア）（構成比、%）
 内側：雇用者数（当月のシェア）



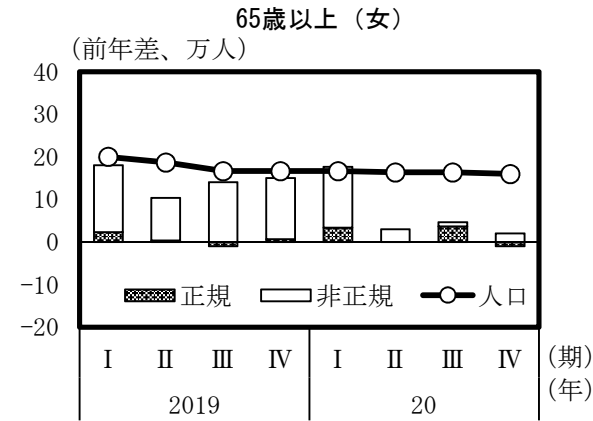
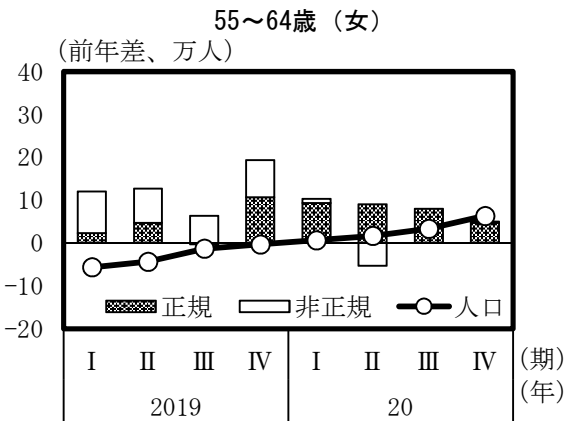
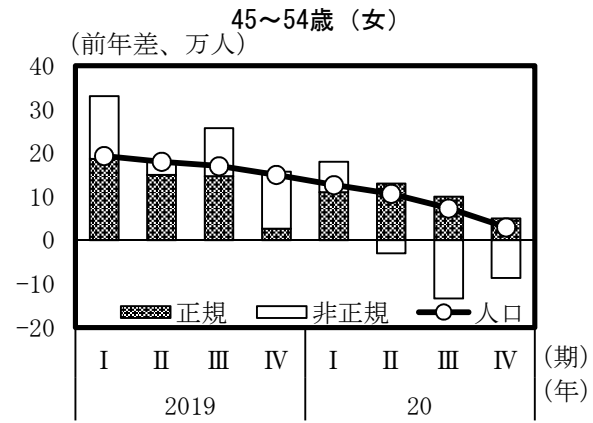
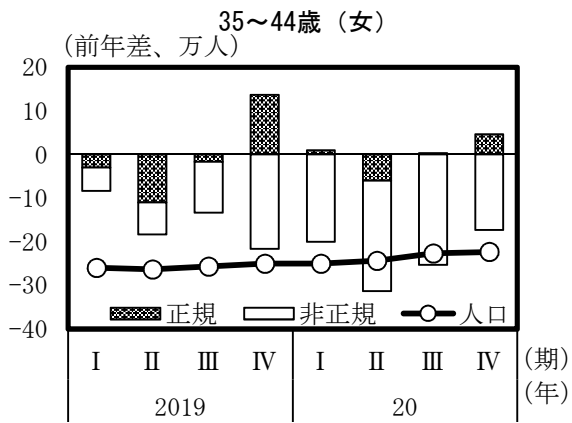
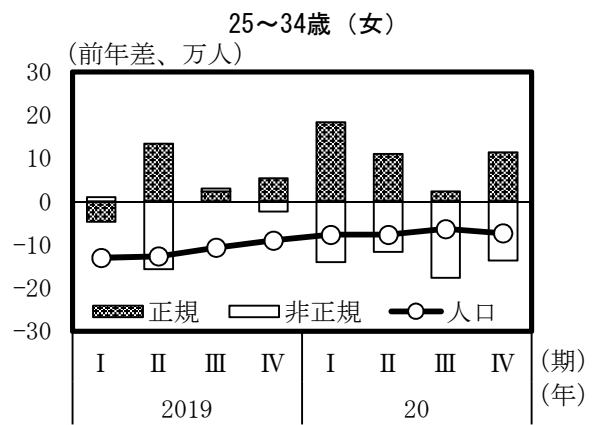
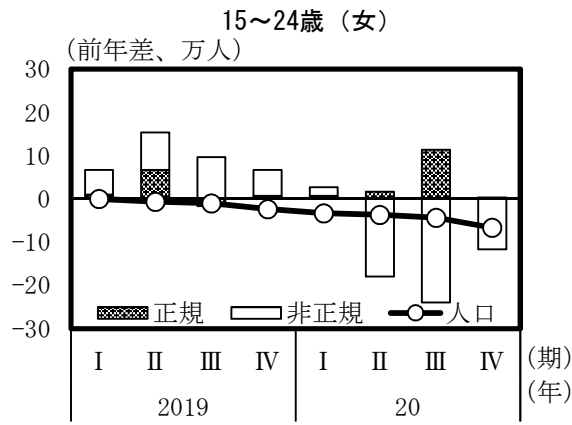
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 雇用者（非農林業）の集計値を使用。（2）の総数には官公及び従業者規模不詳を含んでいない。

付図2-2 性別・年齢別の雇用者数増減と人口増減

(1) 男性

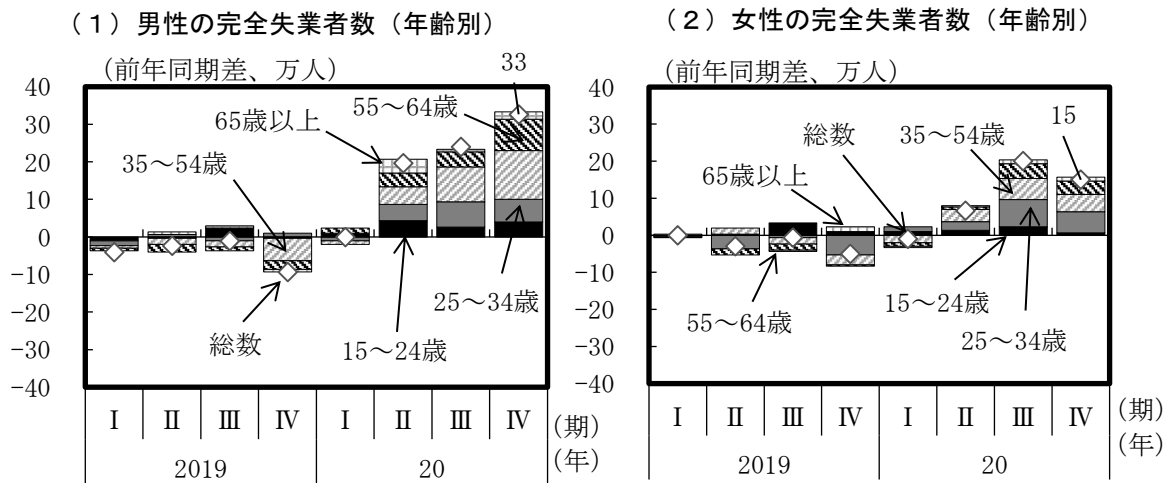


(2) 女性



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

付図 2 - 3 完全失業者数の動向



(3) 男性の失業期間別完全失業者数の推移

(万人)

| 年 | 期 | 計 | 1か月未満 | 1～3か月未満 | 3～6か月未満 | 6か月～1年未満 | 1～2年未満 | 2年以上 |
|------|-----|-----|-------|---------|---------|----------|--------|------|
| 2019 | I | 102 | 12 | 15 | 12 | 14 | 18 | 26 |
| | II | 97 | 12 | 19 | 15 | 12 | 10 | 26 |
| | III | 96 | 14 | 15 | 12 | 15 | 13 | 25 |
| | IV | 93 | 14 | 16 | 10 | 14 | 13 | 23 |
| 2020 | I | 99 | 9 | 16 | 16 | 14 | 14 | 28 |
| | II | 117 | 19 | 23 | 19 | 15 | 13 | 26 |
| | III | 118 | 20 | 22 | 24 | 16 | 12 | 22 |
| | IV | 124 | 21 | 15 | 18 | 26 | 15 | 26 |

(4) 女性の失業期間別完全失業者数の推移

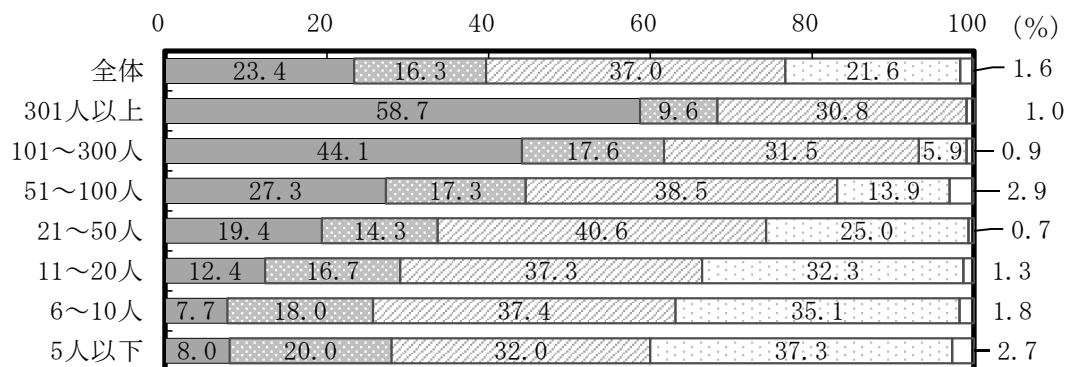
(万人)

| 年 | 期 | 計 | 1か月未満 | 1～3か月未満 | 3～6か月未満 | 6か月～1年未満 | 1～2年未満 | 2年以上 |
|------|-----|----|-------|---------|---------|----------|--------|------|
| 2019 | I | 69 | 15 | 20 | 11 | 10 | 4 | 8 |
| | II | 70 | 16 | 21 | 11 | 9 | 5 | 7 |
| | III | 68 | 13 | 17 | 13 | 10 | 6 | 7 |
| | IV | 64 | 12 | 17 | 11 | 11 | 8 | 5 |
| 2020 | I | 66 | 12 | 17 | 12 | 10 | 7 | 7 |
| | II | 77 | 15 | 23 | 15 | 10 | 8 | 6 |
| | III | 84 | 15 | 24 | 20 | 10 | 7 | 7 |
| | IV | 77 | 17 | 12 | 15 | 15 | 8 | 8 |

(備考) 総務省「労働力調査(基本集計及び詳細集計)」により作成。

付図2-4 同一労働同一賃金の対象になりそうな非正規社員（企業規模別）

問：貴社では「同一労働同一賃金」の対象になりそうな非正規社員（正社員と同様または類似した業務に従事している非正規社員）はいますか。（単一回答）



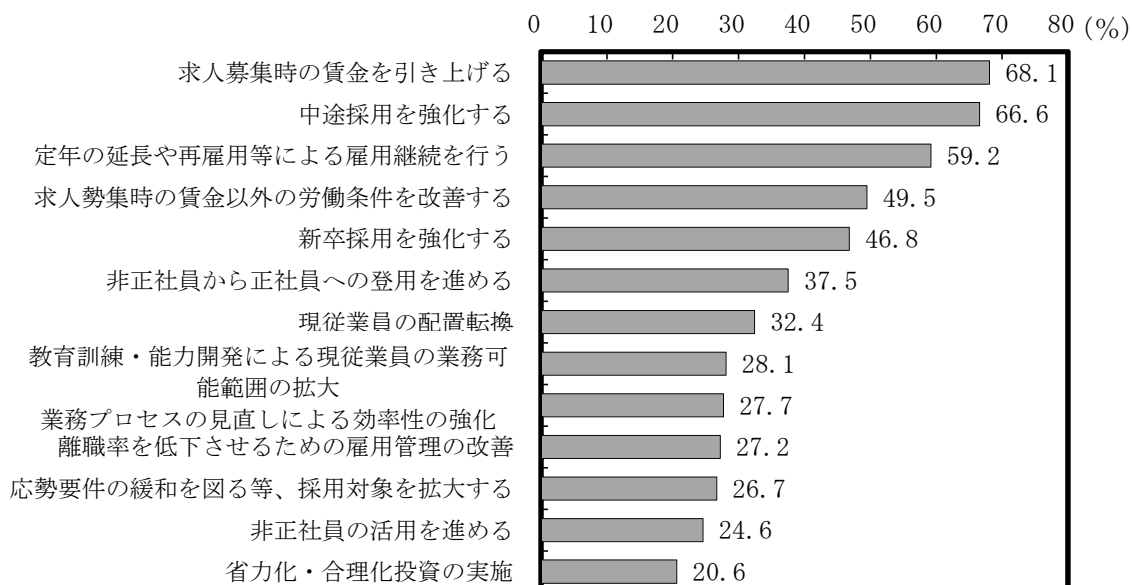
- 対象になりそうな非正規社員がいる
- 自分の非正規社員が対象になるかどうか分からない
- 正社員と非正規社員との間に不合理な待遇差はない
- 非正規社員を雇用していない
- 無回答

（備考） 1. 日本・東京商工会議所「人手不足の状況、働き方改革関連法への対応に関する調査」により作成。調査期間：2020年2月3日～3月6日。

付図 2-5 人手不足を緩和するための施策

賃金引上げ、中途採用強化、定年延長を挙げる割合が高い

問：貴社では、どのようなことに取り組んできましたか。（近く取り組む予定を含む）

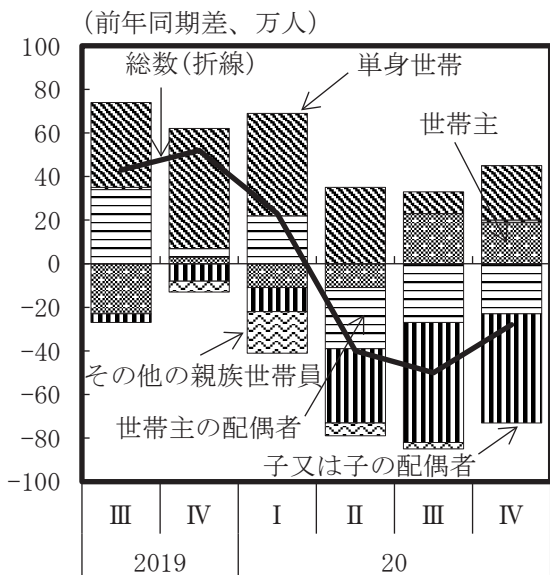


(備考) 1. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「人手不足等をめぐる現状と働き方等に関する調査」により作成。調査期間：2019年3月1日～3月20日。

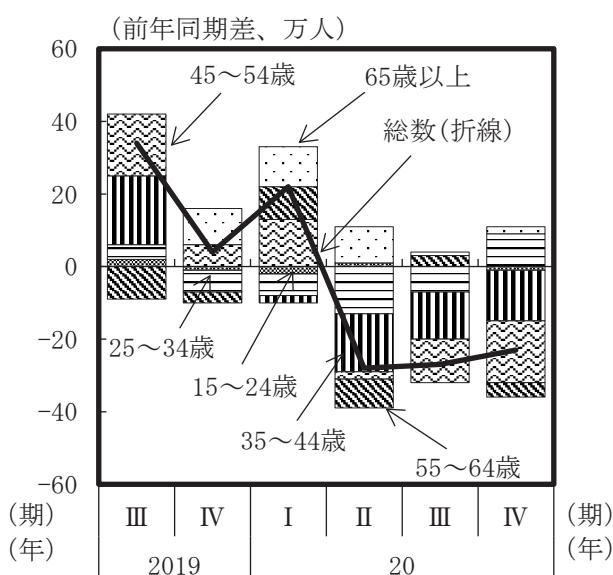
付図2-6 女性の就業動向詳細（世帯との続柄別、年齢別）

感染症を機に世帯主の配偶者や同居する子供が就業を離れた

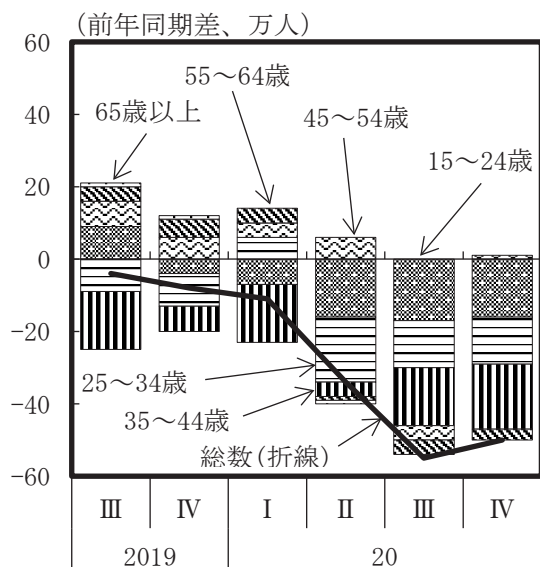
(1) 女性の就業者（世帯別）



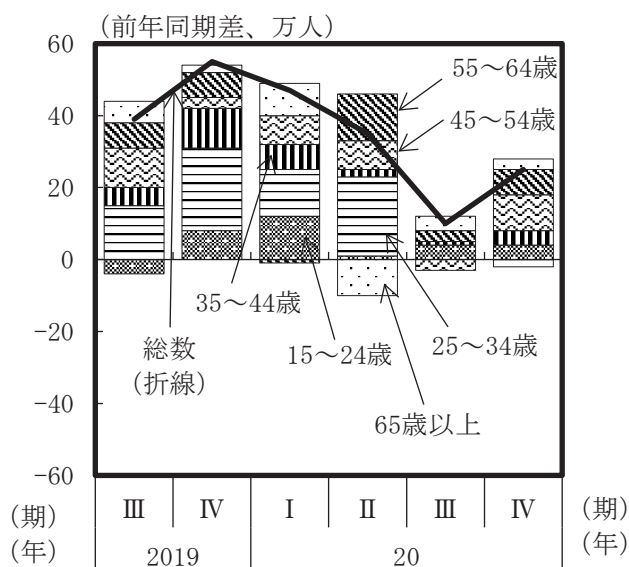
(2) 世帯主の配偶者（年齢別）（再掲）



(3) 子又は子の配偶者（年齢別）



(4) 単身世帯（年齢別）

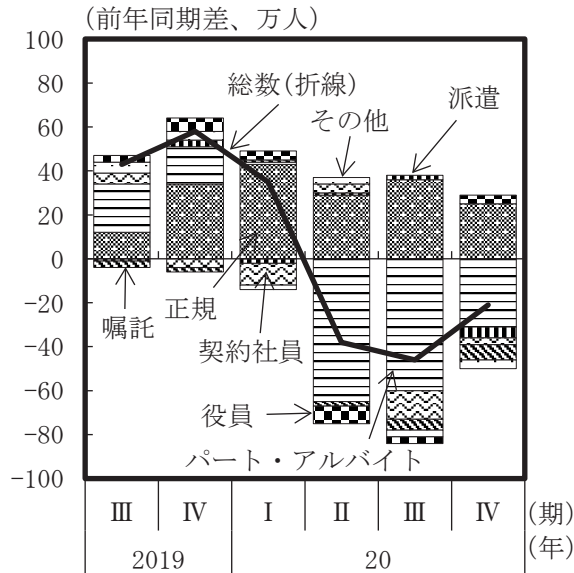


- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 2人以上世帯は、住居と生計を共にしている二人以上の人の集まりを指す。単身世帯は、1人で一戸を構えて暮らしている者や、単身で間借りをしている者、あるいは寮、寄宿舎、下宿屋などに居住する単身者一人一人を指す。
 3. 直近2020年IV期の女性就業者数2,987万人に占める世帯別就業者数のシェアは、世帯主（2人以上世帯）が261万人（約8.7%）、世帯主の配偶者（2人以上世帯）が1,560万人（約52.2%）、子又は子の配偶者（2人以上世帯）が634万人（約21.2%）、その他の親族世帯員（2人以上世帯）が87万人（約2.9%）、単身世帯が438万人（約14.7%）となっている。

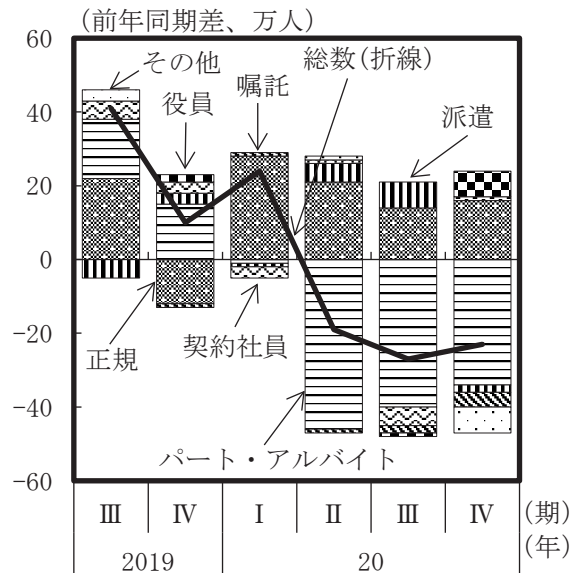
付図2-7 女性の雇用動向詳細（雇用形態別）

パート・アルバイトが大きく減少する一方で、正規雇用は増加

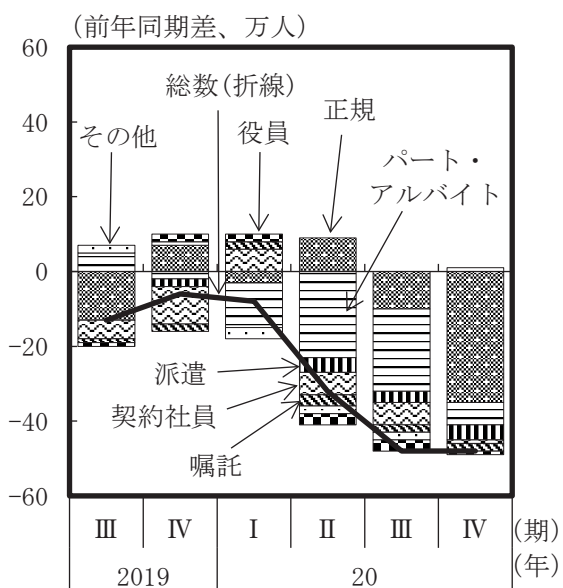
(1) 女性の雇用者（雇用形態別）



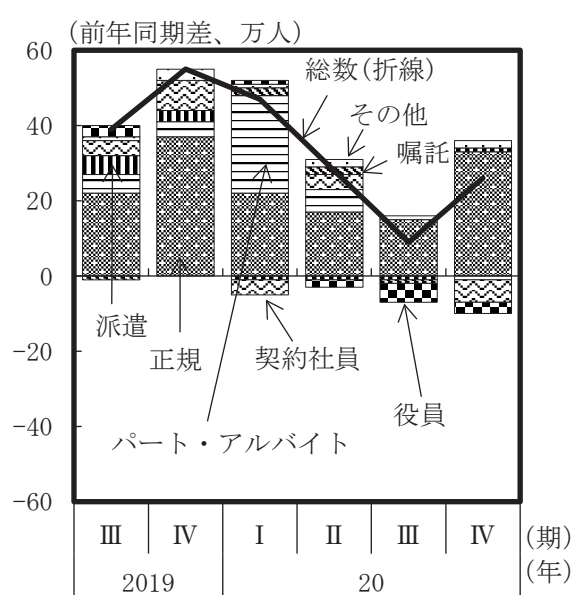
(2) 世帯主の配偶者（雇用形態別）（再掲）



(3) 子又は子の配偶者（雇用形態別）



(4) 単身世帯（雇用形態別）



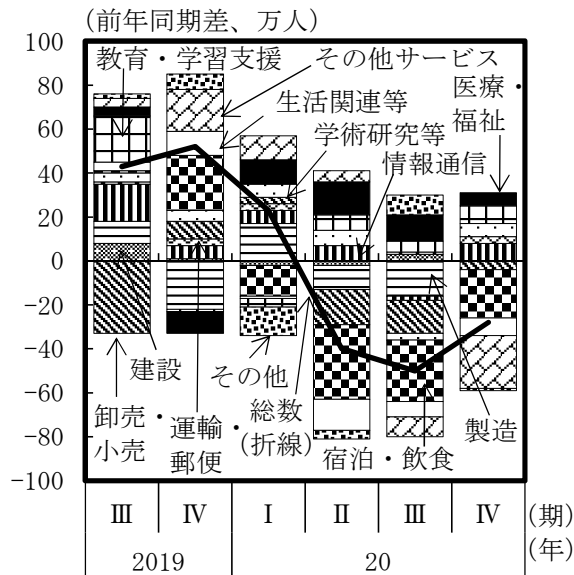
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。

2. 直近2020年IV期の女性雇用者数2,730万人に占める、世帯別雇用者数のシェアは、世帯主（2人以上世帯）が241万人（約8.8%）、世帯主の配偶者（2人以上世帯）が1,397万人（約51.2%）、子又は子の配偶者（2人以上世帯）が607万人（22.2%）、その他の親族世帯員（2人以上世帯）が73万人（約2.7%）、単身世帯が408万人（約14.9%）となっている。

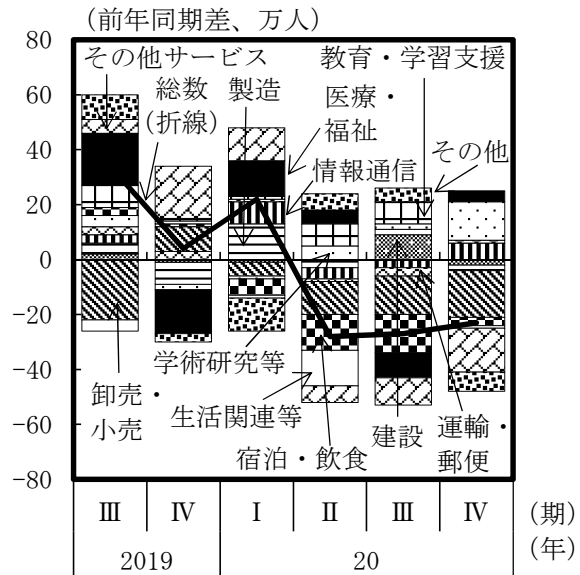
付図2-8 女性の就業動向詳細（産業別）

パート・アルバイトが大きく減少する一方で、正規雇用は増加

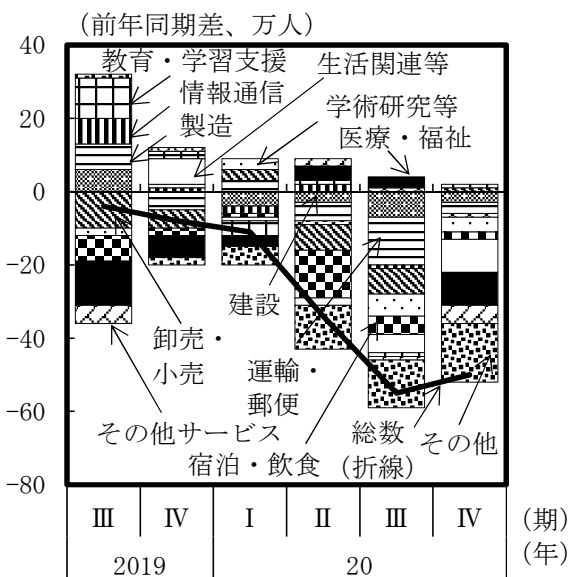
(1) 女性の就業者（産業別）（再掲）



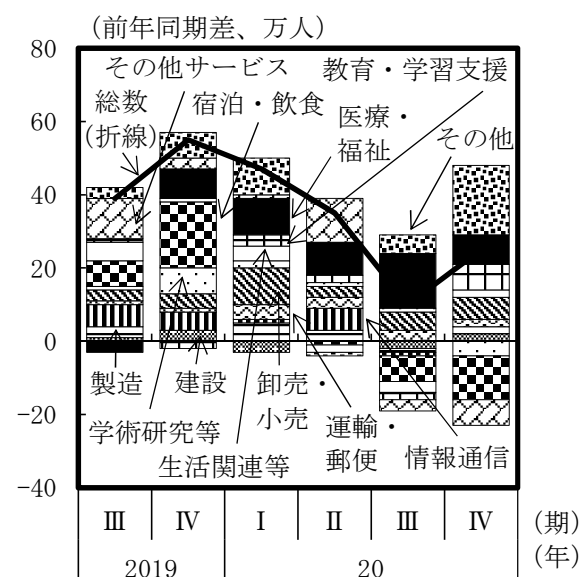
(2) 世帯主の配偶者（産業別）（再掲）



(3) 子又は子の配偶者（産業別）



(4) 単身世帯（産業別）



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。

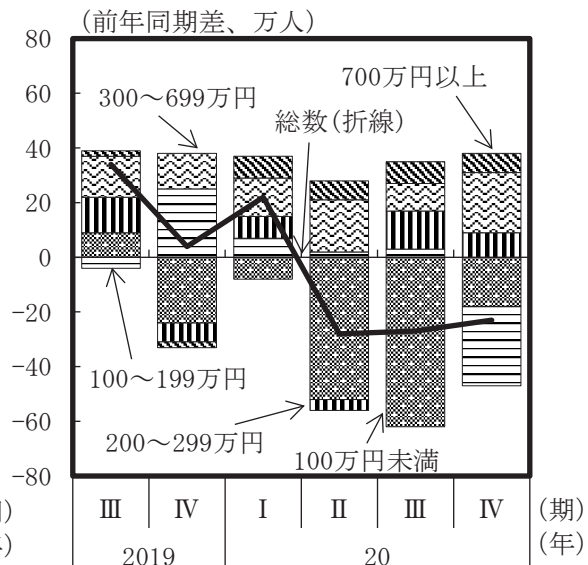
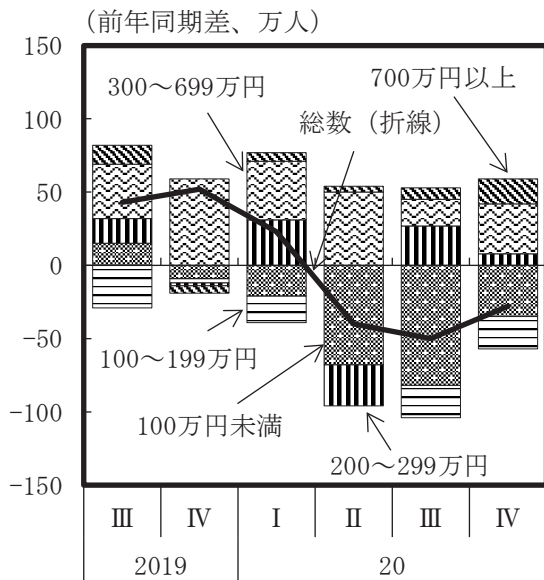
2. 直近直近2020年IV期の女性就業者数2,987万人に占める世帯別就業者数のシェアは、世帯主（2人以上世帯）が261万人（約8.7%）、世帯主の配偶者（2人以上世帯）が1,560万人（約52.2%）、子又は子の配偶者（2人以上世帯）が634万人（約21.2%）、その他の親族世帯員（2人以上世帯）が87万人（約2.9%）、単身世帯が438万人（約14.7%）となっている。

付図2-9 女性の就業動向詳細（年収別）

配偶者では、年収100万円未満の層が大きく減少する一方、中高収入層は増加

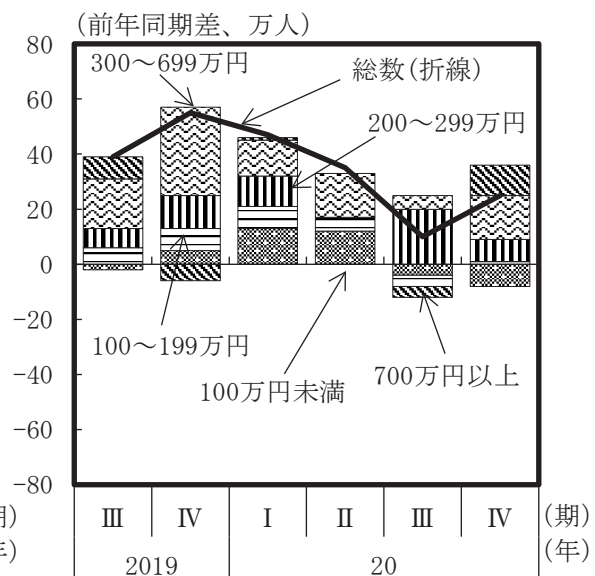
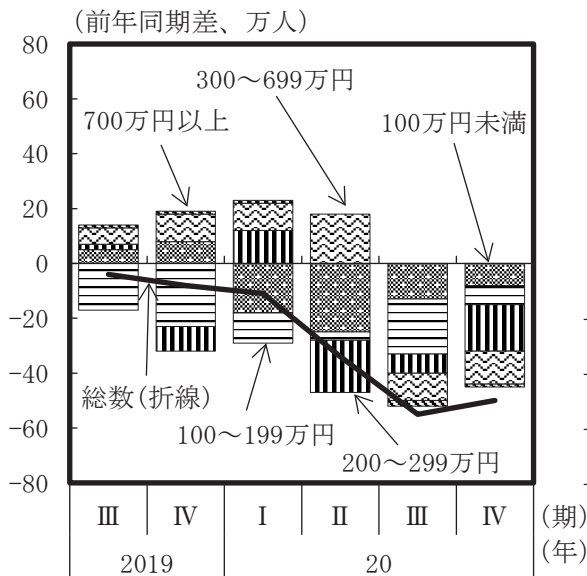
(1) 女性の就業者（本人の年収別）

(2) 世帯主の配偶者（本人の年収別）（再掲）



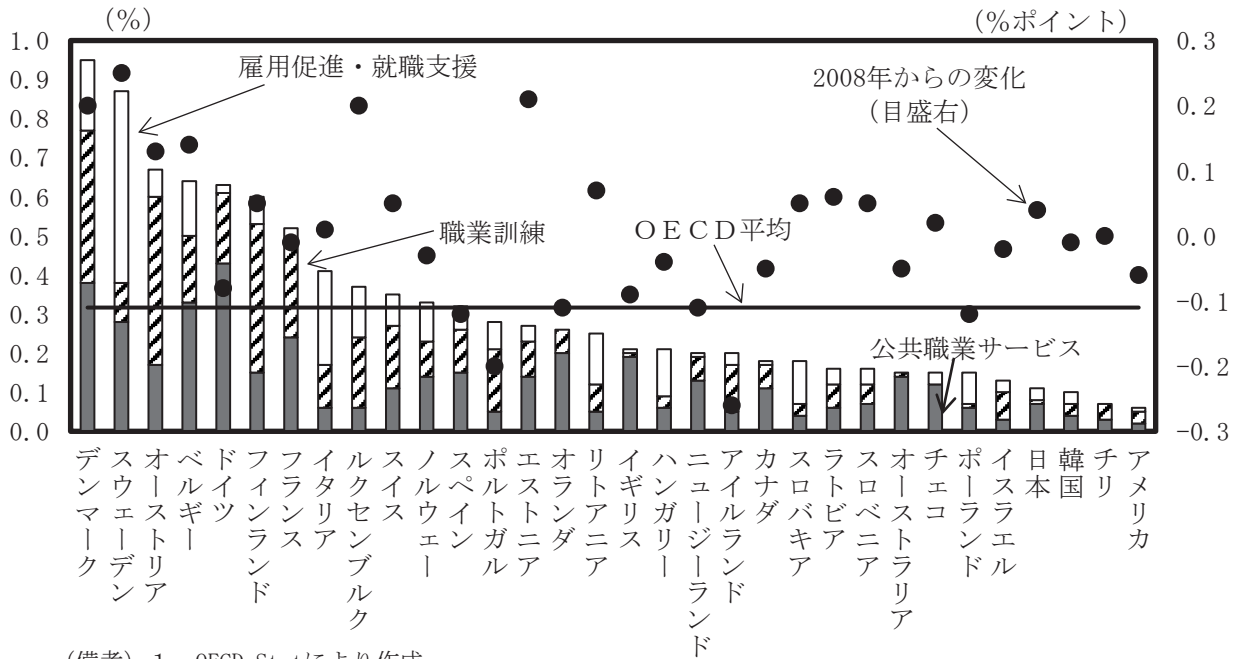
(3) 子又は子の配偶者（本人の年収別）

(4) 単身世帯（本人の年収別）



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 年収は、女性就業者本人が仕事から得た収入(年間)。

付図 2-10 就業支援への公的支出の対GDP比国際比較 (2018年)



(備考) 1. OECD.Statにより作成。
 2. 韓国及びニュージーランドの数値は2017年、イギリスの数値は2011年。

付注 1-1 コアコアの要因分解に関する推計

1. 概要

消費者物価の基調を示す「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」(コアコア)については、GDPギャップや予想物価上昇率、輸入物価等の要因で変動している可能性が考えられる。そこで、コアコアの前年比と諸変数を用いて分析を行った。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」及び日本銀行「企業物価指数」により作成。

3. 推計方法

(1) 推計式

被説明変数をコアコア前年比、説明変数をGDPギャップ、予想物価上昇率、輸入物価前年比、コアコア前年比(1期前)とし、推計期間を2000年第1四半期から2020年第3四半期までとして、以下の式を用いて重回帰分析を行った。

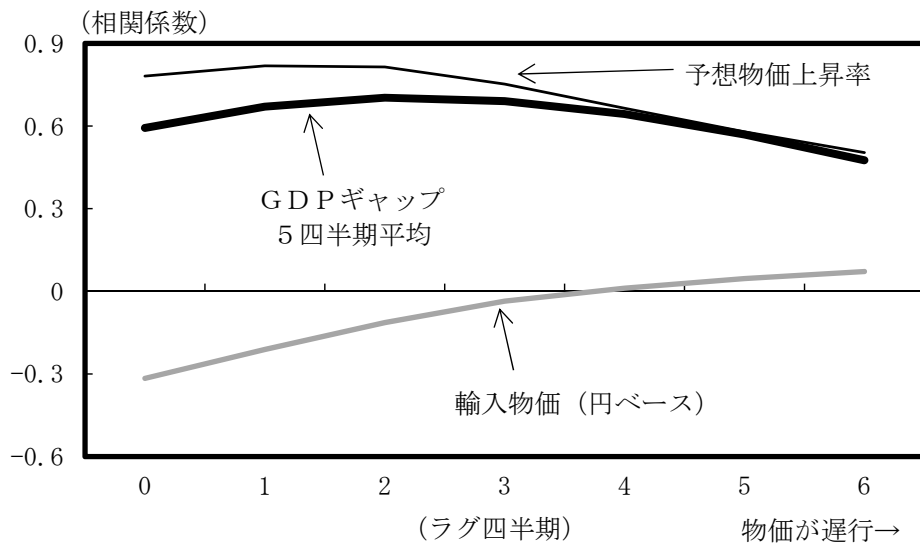
$$CPI_t = \alpha GAP_{t-2} + \beta EXP_{t-1} + \gamma IPI_t + \delta CPI_{t-1} + \varepsilon$$

(2) 変数の定義

| 変数名 | 定義 | 説明 |
|---------|--------------------|--|
| CPI_t | コアコア前年比 (被説明変数) | 「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」の前年同期比 2015年基準、固定基準。 消費税率、幼児教育・保育無償化及びGoToトラベル事業等の直接の影響を除いた内閣府試算値。 |
| GAP_t | GDPギャップ | GDPギャップ = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP により求めた内閣府試算値。5四半期後方移動平均値を使用。 |
| EXP_t | 予想物価上昇率 | 消費動向調査の結果を用いて一定の仮定に基づき試算。 |
| IPI_t | 輸入物価前年比 | 輸入物価(円ベース)の前年同期比。 |

- (備考) 1. 推計期間は、2000年第1四半期～2020年第3四半期。
2. 推計式の各変数のラグは、被説明変数と各変数との動向に基づいて設定(「4. 各変数の時差相関」参照)。
3. 推計誤差(ε)には、高等教育無償化等の制度改正要因等が含まれる。

4. 各変数の時差相関



(備考) データ期間は1991年第1四半期から2020年第3四半期まで。

5. 推計結果

| | 係数 | t 値 | |
|------------|-------|--------|-----|
| GAP (t-2) | 0.069 | 3.174 | *** |
| EXP (t-1) | 0.104 | 3.436 | *** |
| IPI (t) | 0.008 | 3.149 | *** |
| CPI (t-1) | 0.779 | 10.754 | *** |
| 標本数 | 83 | | |
| 決定係数 R^2 | 0.911 | | |

(備考) 各係数は、1%水準で有意。